

外資局時報附錄第百一號

昭和二十年十二月七日

外資局

英國ニ於ケル銀行國有乃至國營化策

第二部 預金銀行其ノ他金融機關ノ國營化乃至社會化策

目次 (第一部八第百八號)

第四章 預金銀行ノ國營化策

第一 理由

第一 國營化方法ノ國營預金銀行(B・C)ノ創設

第三 實行時期

第四 批判

第二章 長期信用機關ノ社會化策

第一 理由

第一 社會化方法ノ國家投資局(N・I・B)ノ創設

創設

一五

一二

一二

大

一

一

第三、保險事業ノ國營

第四、批判

第五、手形引渡及割引機關

二一

一四

労働黨ノ内閣ハ同一ノトコロ預金銀行ノ國營化ヲ針ヲ宣言シ居ラス。併シ

乍ラ預金銀行ノ國營化ハ労働黨ノ抱懐スル重要産業國有乃至國營化政策
中ノ重要ナル一項同ヲ爲ス。

労働黨ノ年表主張シ来リシ預金銀行國有化要求ノ理由及方法等以下ノ如
シ。

第一理由

一、労働黨ノ上掲パンフレット (Currency, Banking and Finance, 1943)

ニ於テ指摘セラレタル「現下ノ預金銀行制度ノ缺陷概ホ以テ如シ。

一、株式銀行間ニ協調ノ缺乏セルコト。

二、協調ノ缺乏ニ乘ジテ或ル資金需要者ハ、甲ノ銀行ト取引ヲ開キ
乍ラ、又乙ノ銀行ト取引ヲ開キ、以テ眞ノ債務狀態ノ隠蔽ヲ演
スルコトアリ。

三、石ノ事ハ金融的アドバンチヤラニ機會ヲ與ヘラレ、一
又銀行ノ產出資財ヲガテ及國政ヲ、操ルコトナリ、且テ信用控

英ニ際シテハ銀行ノス々獨立シタル行動ヲ保リラレリ。

(二) 株式銀行相互ノミナラス、株式銀行ト、英國銀行トノ間ニモ協調

ヲ取モラレリ。

此ノコトハ嘗テマクミラン委員会(調查月報第二十二卷第一號)ニ
照シテ依リ強調セラレ、且ツ其ノ惡影響ニ就テ注意喚起セラレリ
ルコトアリ。

(三) 銀行間ニ不経済ナル競争ト特ニ支店々舗ノ重複ニ就テノ存スル
コト。

英國ニ於テハ元來銀行存併進ミ、銀行數少ナキモ、各行が業務
ヲ行フニ必要ナルヨリ以上ニ達カニ多數ノ支店存ス。而モ斯ル
支店ハ、経済的ニ必要トハ全然無關係ニ「今日」猶ホ年々急速ニ
増加シツツアリ。

且ツ此等支店ノ多クハ、中專ノ程度以上ニ高價ナル場所ニ設置
セラレアリ。

銀行ノ多クハ、中專以上ニ於テハ、町等ノ支店ノ價值ハ、其ノ市場

價值ヨリモ金カニ低リ記入セラレアリ。此ハ銀行ガ新金幣ヲ
金ヲ握持スル一方タリ。

ニ) 五大銀行ハ何レモ皆多數ノ高給重役ヲ有シ居リ。(註) 此

等重役中ノ多クハ、銀行政策ノ割拠ニハ殆ンド寄與シ居ラズ。

(註) 一九三二年パークレイズ銀行中央重役數四四名、ロイツ

銀行三三名、ミッドランド銀行三三名、ナシヨナル・プロ

ヴィンシャル銀行二四名、ウエストミンスター銀行二六名。

而シテパークレイズ銀行地方重役九八名、ナシヨナル・プロ

ロヴィンシャル銀行三三名。

ホ) 此等重役ニ對スル報酬ハ一九三一年ニテ五行合計三十萬四千六

百二十四磅(内譯パークレイズ九萬三千二百三十大磅、ロイツ

六萬九千六百十九磅、ミッドランド五萬四百一十一萬磅、ナシヨ

ナル・プロヴィンシャル四萬七千五百八十一磅、ウエストミン

スター四萬三千七百七十七磅)、(此等ノ中ニツ *Warrick*

*Director*ノ給料ヲ含マズ)。

其ノ結果、銀行ノ請經費爲ミ、此等ノ經費ヲ辦フゲケニアモ、
貸付金利子トシテ最低ニ%ヲ課サバルヲ得ル。
右ノ事ハ英蘭銀行ノ公定割引歩合ガ非常ニ低率ニ引下ケラレタ
ルニ拘ラズ、株式銀行ガ其レニ追從シテ貸付金利子ノ引下ケラ
拒ミタル理由ヲ説明ス。(之レ、預金利子ノ引下ニハ何等反對ナ
カリキ)

(四) 銀行資金ノ使途ガ社会的目的ニ合致シ居ラザルコト。

株式銀行ノ産業融資ニハ、公的政策トノ間ニ何等ノ連絡存セズ。
銀行ハ屢々救済業者ニ信用ヲ與ヘ、社会的ニハ何等效用ナキ事
業ヲ援助スルモ、社会的ニ有益ニシテ實益モ健全ナル企業ニ融

資ヲ拒ム如キ矛盾ヲ屢々犯シタリ。

(ロ) 又銀行ハ貸付ヲ爲スニ當リ、進取の気性ニ乏シ。株式銀行ト英

蘭銀行トノ間ニ於ケル協調ノ缺乏ハ茲ニモ現ハレ居レリ。

(ハ) 「最近」英蘭銀行ガ公開市場操作ニヨリ株式銀行信用ノ増大ヲ
圖リタルニ、株式銀行ハコレヲ利用セザリキ。此ハ左ノ数字ニ

現
ハル。

手形交換所組合銀行勘定(百万磅)

一九三二年第一四半期

預金
一六四六

貸出
八八九

一九三二年第一四半期

一九一五

七五三

(二) 斯リシテ、商工業が衰退シキル間ニ銀行ノミハ繁榮シ、一割四分カラ一割八分ノ高率配當ヲ維持セリ。金利ハ極メテ安ク、資金ハ異常ニ豊富ナルニ拘ラズ産業ノ不振ト失業トハ雖然トシテ繼續シタリ。

(備考一) 一、ル氏ハ専ラ株式銀行ノ信用分配機能ニ其ノ國營化ノ理由ヲ求メ居レリ。即チ

一、國內ノ信用總量ヲ究極的に決定スルハ中央銀行ノ機能ナ

ルモ、此ノ手ハラレタル信用ヲ如何ナル産業ニ又ハ如何ナル企業ニ如何ナル割合ニテ分配スルカ、決定權ハ「現在」

ニテハ専ラ預金銀行ノ掌中ニ在リ。

(四) 換言セバ、預金銀行ハ融資諾否權ヲ通ジテ金産業ニ対スル

(備考ニ)

労働黨ノウイレモットハ、主張スル理由を、大体コール氏ニ同ジ。

第二 國營化方法、國營預金銀行 (B.C.) ノ創設

労働黨ノ國ニバンフレットハ、

一新ノ如キ新制度ハ、他日競争制度ヲ現下ノ銀行經營銀行ニ内在ス。然
ツテ此等競争ノ故有ハ、銀行業ニ於テモ其ノ他ノ証券金融業ノ分野ニ
於リルト等シク、政府ノ行爲ト社会主義的原則ノ適用トヲ後々テ初メ
ノ可能ナリト。而シテ概要以下ノ如キ案ヲ提唱シ居リ。

（一）組織
 古河電氣株式會社（一九三三年）大會決議

（二）五大銀行ヲ合併シテ公的ニ所有且ツ支配セラルル一個ノ機關

國營銀行 *Banking Corporation* 即チ B・C）ヲ創設スル

コト。

（三）即チ政府ハ五大銀行株式ヲ買上ケ、以テ重役任命權ヲ獲得スベシ。

（四）有能ナル少數ノ理事ヲ任命スベシ。旁々重役報酬ヲ節約シ、節約

約ノ一部ヲ以テ未ダ設置セラレ居ラザル統計部及調査部ヲ創設スベシ。

（五）五大銀行ノ現總支配人、支配人及其ノ他ノ行員ハ新理事制ノ下

ニ於テモ引續キ任用セラレベシ。行員ニ過剩ヲ生ズルトキハ、

新補充ノ一時停止ニ由リ金付退職ノ年令ヲ引下ケバシ。

（六）株式ヲ政府買上

（七）銀行株式ハ全銀行資金ノ百分之五十ニ過ギズ、餘額ハ總ノ資金ヨリ

リ改ム。

(ロ) 政府ハ右様式ヲ公平ナル條件ニテ買上ク

(ハ) 株主ハ爾後銀行ニ對シ何等ノ支配権ヲ有セザルニ至ル。

(ニ) 買上代金ハ可及的速カニ支拂ヒ、少クトモ一定年限内ニ全支拂

テ完了ス。

(ホ) 通利支店々々銷し賣上代金ハ斯ル支拂ニ充當ス。

(三)

銀行政策

(イ) 政府ハB・Cニ對シテ銀行政策ノ一般方針ヲ明示シ、且ツ國有

化セラレタル英蘭銀行及國庫投資局（後述）ト協力シテ、國庫

開發計畫ニ從ヒ政府指示ノ政策ヲ實行スルヤウ要求スベシ。

(ロ) 併シB・Cハ爾々、融資申込ニ對シ許可ヲ決定スルニ當リテ可成

リ本流ナル自由裁量權ヲ有スベシ。

(ハ) 但シ、國家ノ基幹産業ニ對シテハB・Cハ適當ノ信用ヲ國家開

發計畫ニ從ヒ無條件ニ許与スベシ。

(ニ) B・C埋当、銀行業務ヲ兼營スルヲ許シ、其ノ資本額百十

部分ヲ流動状態ニ維持シ預金高ノ利益ヲ享受スベシ。

(四) 五大銀行以外ノ預金銀行等ニ對スル措置

(イ) 五大銀行以外ノ預金銀行及預金ヲ受入ルル金融業者中ノ若干

ノモノハB・Cニ合併セラルベシ。

(ロ) 其ノ他ノ金融機関ハ夫々特殊ノ理由カラB・Cト独立シテ業

務ノ繼續ヲ許サルベシ。(外國銀行及植民地銀行ノ支店竝ニ

預金ヲ受入レラレル手形引受業者ハ此ノ部類ニ入ル)。

(ハ) 併シB・C以外ノ此等銀行ハ將來ニ於テ政府ノ免許ノ下ニ於

テノミ營業ヲ許サルベシ。

二 國營預金銀行ノ職能

(一) 一般公眾ノ餘剰現金ノ安全ナル預託所トナルコト、之ニ依リ

銀行間同者數倍増スベシ。又シテ國家銀行ハ預金ヲ小切手ニテ支拂

フコトトナルベク、現在銀行ヲ一月シ居ラザレト所得階級者

モ銀行ト取引ヲ開始スベシ

其ノ曉ニハ、現在 郵便貯金銀行 (post office savings bank) ハ、國營貯金銀行ニ移ラク統一サレ、其ノ下ニ貯金部トシテ存置サルルニ至ルベシ。

(二) 國家計画當局ノ計画セル國家開發計畫ニ對シテ要資ヲ供給スル機關トナルコト。

ハ 既國有化ノ至社公化産業ニ對シ營業資金ヲ供給ス。

ロ 兩餘ノ産業ニ對シテハ、國家計畫ニ依リ決定セラレタル一般條件ニ從ヒ、個々ノ産業並ニ該産業内ニ於ケル各企業ニ信用ヲ割

當リ。(但シ此ノ場合ニハ相當程度ノ自由裁量權ヲ存セシム。)

ハ 如何ナル企業が資金ノ供給ヲ受クル價值アルカラ決定スル權限

ハ國家計画當局ニ在リ。(但シ該當局ニハ銀行款ノ代表ヲ出席セシム。)

第三、國營化ノ實行時期

一、英蘭銀行ノ國有化ハ、労働黨が政權を獲得スルト共ニ斷行スルガ、
 預金銀行ノ國營化時期ニハ労働黨ウニモ其ノ他ノ國營論者中ニモ意
 見ノ相違アリ。

二、或ハ産業國有ヲ至社會化ノ比較的初期ニ斷行スベシトス。ハコ
 ル氏、ヒ・サルモツト氏。

三、或ハ産業國有化乃至社會化カ相當進展シタル後ニ於テ行フベシト
 ス。(ジョン・ハットン氏)

四、或ハ労働黨が政權ヲ獲得シタル時ノ客觀的情勢ヲ以テ決定スベ
 シトス。(ヒュー・ダルトン博士)

第五章 長期信用機關ノ社會化策

理由

一 労働黨 年次大會報告（一九三三年）

（一）労働黨が長期資本市場ニ對スル支配制度ノ確立ヲ要望スル第一ノ

理由ハ、計畫的經濟ノ實行ヲ確保セントスルニ在リ。即チ

（二）右大會報告書ニ曰ク「吾黨ノ産業再組織政策ノ成否ハ、新資本ノ

發行ニ對シテ有数ナル支配制度ヲ確立シ得ルヤ否ヤニ懸リ居レリ。

政府ノ政策ニ合致スル産業方面ニ資本が投向ケラルコトハ、計

劃的經濟ノ實行ニトリテ不可缺事項ナリ。古クが國家投資局（*Nat.*

National Investment Fund.）（*N.I.F.*）ヲ創設スヤシト主張スル

最大ノ理由ハ茲ニ在リ。

二、ヒューカルトン博士（現藏者）ノ學ケル理由

タルトン博士ハ現在ノ英國ノ長期信用機構ニハ次ノ四個ノ缺陷存ス

ル故、之ヲ改善正スル爲、其ノ改善化必要ナリト主張ス。其ノ
 一、更ニ金融業者が公衆ヲ欺惑スル機會ノ存スルコト。
 二、新資本ノ發行ニ際シテ金融仲介業者が過分ノ手数料ヲ發起人報酬
 三、ラ食ル場合等々アルコト。更ニ曰論見書ニ會社報中^其ニ不實ナル
 報告ノ掲ケラルルコトアリ。
 社會的^(四) 弊害^(五) 三ツアリシテモ、新資本が絶エズ誤レル方面ニ使用セラレ
 居ルコト。資本ハ社會的利益ヲ求メテ流レズシテ、利潤ノミヲ求
 メテ流レ居レリ。
 救済^(四) 性質ノミナラス、其ノ分量ニ當テモ誤リ存スルコト。不況
 期ニハ社會的ニ必要ナルケレ、信用供給セラレズ、從ッテ失業ヲ
 益々深刻ナラシムル機會ナリ。又之ブーム期ニハ資本は需要
 上ニ供給セラレ、不況ノ區終ラ促進セシムル傾向アリ。
 以テ之ノ四點ヲ以テ、第一、第四點ハ最重要ニシテ、第一、第二、
 主トシテ個人ノ損失ニ關スルカ、第三、第四ハ社會的損失ニ關ス。
 一、(第一) 以上ノ四點ヲ以テ、論議ス。

(一) 株式 社債等ノ發行若ハ銀行司受ニ際シテハ、此ニ點ヲ考慮スベキナリ。即チ

ハ株式、社債ヨリ必要以上ニ發行シ產業界ヲ混亂顯震ニ導クコトヲ避ケルコト、

(二) 不健全ナル新会社ノ創立又ハ既存会社ノ過大増資ニヨリテ投資家ニ巨額ノ損失ヲ蒙ラシメヤル様ニスルコト、

(三) 然ルニ實際ニ於テハ、右ニ點ハ新起債市場ニ於テハ全然無視セラレ居レリ。即チ同市場ハ、請求ニ就テハ何等ノ考慮ヲモ拂ハズ、眼前ノ利益ノミニ汲々タリ、

(四) 斯クシテ新設セラレタル會社、株式ノ多クハ、發行早ク非常ナル高値ニ昂騰シ投資家強ニブルト称スル職業的投機業者ノ對象トナルガ、此ノ間ニ利益ヲ受クル者ヨリモ、遂カニ多クノ者ガ遂ニ巨額ナル損失ヲ蒙ル。

(五) 此ノ間ノ事情ハブームヨリ不況ニ至ル間ノ事實ニ徴シテ明カナリ。投機業者ノ業務ハ多クハ銀行ヨリノ借入金ヲ以テ賄ヒ居レ

第二
一大要

社會化方法—國家投資局 (N—B) 創設

ルトコロ、生産過剰、價格引下競争、會社利潤低下、株式下落、株式賣却等ノ現象顯著ナリ。銀行ハ茲ニ株式投機方面ヘノ資金ヲ制限シ從來ノ貸付金ノ返済ヲ更ニ此等ハ株式投資ヲ助長ス。斯クシテ信用ノ缺乏一級の下ナル株式救済ノ建議トシテ、産業組織ハ破壊サレ、健全ナル基礎ヲ有スル会社ニ其ノ餘波ヲ受ケ困難ニ陥リ、産業狀態惡化シ全國民ノ生活ヲ脅カシ、眞ノ投資家ニ大ナル損失ヲ與フルに至ル。

(六) 一外債ニ付テモ、巨額カ倫敦市場ニテ起債サレ、其ノ手取金ハ英國産業ト直接競争ヲ惹起スル同的ニ使用セラレ、又ハ社會的ニ何等有益ナラザル計畫實行ノ爲ニ使用セラルルコト屢々アリ。

七) 斯レ内外向長期投資制度ハ改革ヲ要スルヲ明カナリ。

長期信用機關ノ社會化方法ハ機關其ノモノノ國有化又ハ國營化ニ非
ズテ、此等機關ニ對スル公的統制機關ノ創設ニアリ。

(イ) 長期信用ノ社會的統制ヲ圖ルコトハ、現存ノ機關ヲ改革スルニ非
ラズシテ、現在缺ケ居レルモノヲ新ニ創出スルコトニアリ。即チ

現存機構ヲ私的掌中カラ公的掌中ニ移スコトニ非ラズ、新機關ヲ
創設スルコトニアリ。

(ロ) 資本市場ニ對スル公的支配ハ、最原始的形態ニ於テハ既に數年前
ヨリ各道新規發行ニ對スル大藏大臣ノ統制トシテ現ハレ居レリ。
即チ其ハ大藏大臣及共濟銀行ノ同意ナキ場合ニハ起債セザル限
請ヲ爲スモノニ過ザズ。斯ル方法ハ頗ル不完全ニシテ且ツ缺點多
シ。

(ハ) 吾々ハ更に一歩進ムテ、其ノ資本ニ法的根據ヲ有シ、一應融通性
ニ富ミ、且ツ識別カアル機關ノ創設ヲ建議ス。即チ國家投資局ノ創
設案之レナリ。

一 國家投資司

(一) 本案ニ對シテハ労働黨ノ兩派ノ案ニ於ケル程、賛否意見ノ對立ヲ見ザルガ、本案ハ實際ニ於テ最重要ノ點ノタルコトヲ信ス。

(一) 組織

(1) 同局ハ政府任命ノ少數委員ヨリ成ル。且ツ全委員同時ニ交替ルコトナカルベキヤウ各委員ノ任期ヲ短縮ス。

(2) 政府ハ各委員ヲ「政府決定ノ政策ヲ忠實ニ遂行スル能力及意思ヲ有スル」コトヲ資格條件トシテ選任ス。

(3) 同局委員長ハ同時ニ英蘭銀行副總裁タルコトヲ要マシトス。

(4) 同局委員、英蘭銀行理事トノ間ニハ、若干委員ノ兼任制ヲ設クルヲ便宜トス。

(二) 機能

(1) 同局ハ英蘭銀行、同當座金銀行及國家計畫當局、市場金融機關ト密接提携ニテ行動ス。

(2) 同局ノ主要機能ハ投資ノ投制ト金融市場ノ動員トニ在リ。

- (a) 一切ノ投資（公募債）ヲ許可シ且ハ指導命令シ、之トニ付
上記最初ノ三缺點（リットン博士ノ擧ゲタルモノ）ヲ除却シ
(b) 資金動員機能ヲ通ジテ第四ノ缺點ヲ除却ス。
(c) 即チ要スルニ投資ノ價ニ対シ許可ヲ与ヘ、量ニ対シテ動員ス。
(d) 公募起債ニ付キテハ許可當局タル同局ハ内外新規債計畫ノ詳細
ニ付キ報告ヲ受ケ、許可決定ヲ爲ス（附帶條件附許可ヲ許ス）
(e) 外債起債許可申請ヲ受ケタル場合ニハ、外國爲替相場ニ不當ノ
攪乱ヲ起スコトナセ、又若干期間中海外ニ領出シ得ル物量ニ
付キ専門家ノ意見及其ノ事項ヲ考慮シ、許可決定ヲ爲ス。
(f) 前債起債許可申請ヲ受ケタルトキハ、國家ノ産業開發或ハ改造
計画ニ基ク起債ヲ優先的ニ取扱ヒ其ノ他ハ社會的利益ニ合致ス
ルモノ否ヤヲ考ヘ、許可ヲ決ス。
(g) 政府向資金ヲ動員スルニ當リテハ、物價水準ヲ維持シ、曰ッテ
フレキシヨンの尋微及不先至產痛ヲ阻止スル爲、新貯蓄トモ
資トノ均衡維持ニ努メ新投資カ貯蓄以下ニ低下セザルヤルヲ監

第三、保險事業ノ國營

労働黨就中ヨール氏主張スル所ノ主張以下ノ如シ

一理由

ハ保險會社ハ顧客カラ保險料トシテ年益々巨額ノ資金ヲ受ケ入レ

居ル爲、該資金ノ放下市場ハ益々大トナレリ。

而テ無数ノ小貯蓄者ノ蓄積セル資金ハ、一ニ少數ノ大資本主義

的機關ノ手ヲ通ジテ爲サレ居レリ。

然テ其ノ放資ハ信用授與ヲモ念ムニハ一般長期信用機關ノ爲ス

地位ト同様ノ地位ヲ存ス。

(一) 其ノ經營ニハ節約ヲ爲シ得ル餘地多ク

而シテ險業ヲ大部分ハ極度ニ標準化セラレ居リ、公約經營ニハ同

ル好適ナル企業ナリ。

以テ事半ハ國營ニヨリ一層安固トナル。

(二) 國營化方法

以テ保險業ノ有スル巨額資金ヲ直接公約支配下ニ置き、事業ヲ同

營トス。(註)

(註) 詳細ナルハ不明。

第六章 手形引受及割引機關

一、是當リ國有乃至國營化ヲ要求セズ。

二、理山

一、手形引受業者及手形割引業者ハ、倫敦金融市場ニ於テ短期信用機關トシテ重要ナル役割ヲ果シ居レルモ、此等機關ガ特殊ノ知識、經驗、技能ニ基キ専門的金融業ヲ營ミ居レル事實ヲ認め、國有英蘭銀行及國營國金銀行ハ(b. c)ヲ通ジテノ支配ヲ要求スルニホムルヲ可トス。

(二) 事實カラ見テモ、割引業者ハ必要ノ時ニ、所有手形ヲ英蘭銀行ニ再割引シ、或ハ其ヲ担保トシテ借入ヲ品シ得ザレバ營業ヲ繼續シ得ス。

(三) 同様割引業者モ其ノ引受ケタル手形ハ英蘭銀行ニ振り込ムレバ、シテ其ノ機能ヲ用スルコトヲ得ル。然レハ其ノ引受手形ハ英蘭銀行ノ連動手形ニナリ得ザレバ、割引業者モ又英蘭銀行ニ斯ル引受業者

着ノ引受ケタル手形ノ買入ヲ爲サバキ故ナリ

(四) 割引及引受業者等ハ、現ニ貸借對照表ヲ英商銀行ニ示シ、又彼等ノ

外國預金金休ニ付テモ詳細ナル報告ヲ提出シ居レリ。其ノ上彼等ハ

現ニ株式銀行ニ使專資金ノ相當部カヲ仰ギ居レル故、新制度ノ下ニ

於テモ、同様日、 \times 三換メコト、ナロベシ。(以上 *The Banker*

party; Currency, Banking and Finance, 1934 捲二)

(五) 英國ノ銀行ハ本来ガ預金銀行タル性質濃ク、米國ノ銀行程新舊資本

ノ發行ヤ株式取引金融ニハ關係シ居ラザルモ

(六) 手形割引業務ニハ直接可成リノ程度ニ關係シ居リ、又他ノ在英外

國銀行ト共ニ、ビル・ブローカーヤ割引業者ノ使用スル手形市場

資金ノ大ナル供給者タリ。故ニ公的支配化セラレタル銀行制度ハ

直接的ニハ商業手形ノ割引業務ヲ、間接的ニハ割引業者ハ、ビル

ブローカーノ業務ヲ、引受タルコト、ナルベシ

(六) 右ノ場合公的支配下ノ預金銀行ハ、割引業者ヤビル・ブローカー

ニ對シテ拒ムコトニ依リ此等機關ヲ廢滅セシメ手形割引業務ヲ全

ニ

六、半形引受業者ニ付テハ

部ヲ自ラノ掌中ニ收ムルコトモ得ルシ、或ハ今日同額信用ヲ受取
スルコトニヨリ此等機關ノ活動ヲ繼續セシムルコトヲモ得ベシ
銀行公的支配化ノ初期ニ在リテハ、恐ラク右ノウチノ後者ヲ採用
スルヲ可トス。蓋シ混亂ヲ少ナカラシムベキナリ。

其ノ業務ハ極度ニ專門的ニシテ、世界中到ル所ノ事業家ノ活動

態ニ就テモ正確且豊富ナル知識ヲ有シ居リ、其ノ業務ハ長年月

費ミ特殊ノ接觸ニ基キテ築キ上ケラレタルモノニシテ、且ハ其ノ

業務ハ大部分外人相手トルヲ常トス。故ニ此ノ種業務ハ國家カ引

受クルモノ一層ノ困難アリ、然リテ銀行業公的支配化ノ初期ニ此ノ

種業務ヲモ公的支配化スルハ明カニ不得策ナリ。

政府ハ直接引受業者ヲ支配セバトモ、英蘭銀行及B・Cヲ通シテ

引受業者ニ対シ十分満足ナル間接的支配ヲ行ヒ得ベシ。

故ニ引受業務ハ短期信用業務中一節最後マデ私人ノ掌中ニ在ラ

ルベシ、(以上コトール氏ノ主張)

研究ニ於テ公的支配化スルヲ要ス
(一)理由

商工業部明ニ対スル信用ノ分配ヲ完全ニ支配セントスルヲバ

(a) 劃一市場モ國家計畫當局ノ支配下ニ置キコト絕對ニ必要ナリ。蓋

シ現在英國ニテハ國內商業手形ノ使用ハ極メテ少キモ、預金銀行

ノ貸付が國家ノ管理ヲ受ケル曉ニハ、國家計畫ニ合致セザルノ由

由ヲ以テ融資ヲ拒否セラレタル企業家ハ國內手形ノ使用ニ依リシ

レニ対処セントスルに至ルヤ故ナリ。

(b) 引受業務ニシテモ、略右ト同様ナリ。但シ引受業務ト預金銀行ト

ノ合併ハ銀行公的支配化ノ最後期ニ於テ起リ得ベシ。(以上コール

氏ノ主張)

公的支配化ノ方法

預金銀行トノ合併ナリ (註)

(註) 詳細不明。